

## 歴史的建造物の保存・再活用を通じたまちづくり 特定非営利活動法人 ぎょうだ足袋蔵ネットワーク

### コミュニティ拠点「足袋蔵ミュージアム」

秩父鉄道行田市駅にほど近く、古い白壁の蔵が一棟建っている。これは「ぎょうだ足袋蔵ネットワーク」が運営する「足袋蔵まちづくりミュージアム」(以下「足袋蔵ミュージアム」)の建物。行田市民に「クリダイ」の愛称で親しまれていた栗原代八商店の足袋蔵だったのを改装・再生したものだ。ここで「ぎょうだ足袋蔵ネットワーク」代表理事・朽木宏さんと「足袋蔵ミュージアム」スタッフ・小堺久美子さんにお話をうかがった。

「足袋蔵ミュージアム」のオープンは2009年2月。「ここは行田の歴史・文化・まちづくりに関するさまざまな情報を収集・発信するとともに、市の内外からやってくる人々が集い、語り、交流して行田のまちづくりを考えてゆくコミュニティの拠点、つまりぎょうだ足袋蔵ネットワークの拠点です」と小堺さんが語る。「秩父鉄道行田市駅には観光案内所がないので、観光客に『案内所は?』と尋ねられると駅員さんはここに誘導するんですよ。『蔵めぐりスタンプラリー』(毎年5月開催。2009年は約1,000人参加)もここ

がスタート・ゴール地点になって大賑わい。受付3人体制でもてんてこ舞いでした」

### 足袋蔵再生事業のこれまで

行田市(人口約9万人)では江戸中期から足袋づくりが盛んだった。最盛期は昭和13年頃。年間8,500万足の足袋を生産(全国シェアの8割)していた日本一の足袋の町だった。足袋製造が衰退し、町が斜陽化して久しい2003年6月、行田の中心市街地活性化のために行田商工会議所が音頭を取って「蔵再生にぎわい創出事業委員会」が発足した。そして行田市の助成・協力を得て遊休化していた旧小川忠次郎商店の店蔵を借り上げ、これを修復・再生させて町づくりの起爆剤とするための運営組織「ぎょうだ足袋蔵ネットワーク」を2004年3月に設立した。この蔵にはそば店「忠次郎蔵」、**「ぎょうだ足袋蔵ネットワーク」**の事務所、コミュニティ施設が入り、同年7月にオープンした。ここでは「そば打ち教室」が開かれたり、夏休みには市の内外から訪れる小中学生を宿泊させ、ご飯炊き・すいか割りなどを楽しむ「足袋蔵昔体験セミナー」を開催した。

ぎょうだ足袋蔵ネットワークは2005年10月、老舗足袋商店・牧野本店の足袋蔵を借りて「足袋とくらしの博物館」をオープンさせた。これが足袋蔵再生事業の第2弾だ。設立には県のNPO活動本格化支援助成(ステップアップ事業)からの補助が大きかったという。そして足袋蔵第3弾の「足袋蔵ミュージアム」へと続いた。

### 行政との連携

ところで「ぎょうだ足袋蔵ネットワーク」の活動については『2005年版つながりリスト』(埼玉県発行)にも



忠次郎蔵



足袋蔵ミュージアム

紹介されていた。そこにはメンバーのこんな発言がある。「…行政職員のNPOに対する認識に温度差を感じます。(略) 行政が補助金などで支援しなくても、よりよい活動であると認めるだけで、活動がやりやすくなることも多いのです」——行政へのこの意見はその後4年間でどう変化したか、朽木さんに聞いた。「目に見える成果を上げているので、私たちの活動を多少認知はしてくれているようですが、当初からメンバーに加わっている職員以外の市職員のNPOに対する認識は基本的には余り変わっていません。県のほうからは過去に3回助成を受けているし、NPO活動推進課はよく声を掛けてくれる。でも市に対しては何かアクションを起こしても、リアクションが少ない」とため息をつく。もっとも数年前から毎年文化財調査の委託があり、今年は足袋蔵ミュージアムの運営費への補助が少し出たとか。過去に文化庁からもソフト面への助成を受けることができたという。ソフト面への助成とは、「具体的には文化財を守るための人材育成事業への助成。おかげで『足袋蔵保存活用コーディネーター養成講座』を開催してNPOメンバーへの啓発に役立てることができた」との朽木さんの話だった。

#### ☆取材を終えて☆

建築家である朽木さんが行田市内の足袋蔵の現状について「骨組みも細部もあちこち傷んでいてどれも大改修が必要です」と説明した。「ぎょうだ足袋蔵ネットワーク」の活動には、やはりみんなの支援と協働の輪の広がりが何よりも不可欠だと感じた。

#### ☆協働相手からの応援コメント☆

行田商工会議所

当初行田市は文化財保護の部署以外は蔵の保存・再活用に対してあまり積極的ではなかったようだ。活動の中心になって始めたのは商工会議所だった。蔵保存・再生の話を最初に提示してくれたのは県で、「街並み再生プロポーザル事業」としてだった。それで、ものづくり大学はじめ県内外の大学の先生方や学生たちから意見を聞き「行田には蔵や裏路地が魅力的だ。蔵を生かせ」とアドバイスされて「行田まちづくり21プロジェクト」を実施することができ、現在に至った。

今後も「足袋蔵ネットワーク」とは二人三脚で、一年に一棟のペースで歴史的建造物の保存再活用に取り組んでいきたい。また市の文化財保護課も積極的なので足袋商店や蔵などの国の登録有形文化財への登録申請を増やしていきたい。国登録有形文化財は（国指定文化財と違って）改修などの自由が利くし、税の減免などのメリットがある。行政と「足袋蔵ネットワーク」と商工会議所の三者の協働で市内には70ほど登録候補の蔵などが残っているが、現在まだ5件しか申請していないので、登録文化財の申請業務に力を入れていきたい。

# 地域防災力の向上に取り組み、 災害時には炊き出し活動を行う

特定非営利活動法人 キャンパー

録音有

## キャンプで覚えた野外での調理技術を活用

キャンパーは、キャンプを通じて覚えた野外調理技術、野外調理機材を利用し、災害時の炊き出し活動を行う団体だ。

もともとはインターネット上の様々なメーリングリストを利用して、全国のキャンプ場情報やオフラインミーティング（オフ会）を開催して親睦を深めてきた団体である。

2004年に発生した新潟県中越地震の際、新潟県小国町ボランティアセンターからの要請で長期にわたり炊き出し活動を行い、多くの被災者たちに感謝されることとなった。中越地震に直面した際、「自分たちには何かできることは何か。そうだ、野外調理ができる」ということで、それがあまりにも好評だったため、この活動の継続を試み2005年に法人の認証を受けた。

中越地震後も様々な被災地に赴いて、メンタル面のサポートにも尽力している。新潟県小国町では「がんばれ小国」というお祭りを開催した。「もともとキャンプで夜店の出店や様々な遊びに関する行事を開催していたため、そういった遊びの延長線上の感覚で手伝いができればと思い開催した」と代表理事の飯田芳幸さんは語る。

## 災害時の炊き出しマニュアルを作成

そんな炊き出しをメインにスタートしたこの会では、「災害時炊き出しマニュアル」を日本調理科学会と共同出版という形で発行した。さらに埼玉県消防防災課と協働して、地域防災力の向上のため、「自主防災組織リーダー養成講座」を開催した。自主防災組織のリーダーの方々から炊き出しの指導をしていただけないか、との依頼があり2007年11月28日には研修の第1回目が行われた。およそ100名程度のリーダーたちが集まり、2チームに分かれて炊き出しの実践が行われた。1チームごとに「設営」「調理」「配食」「片付け」という4つのグループに分け、2時間内に各チームごとにメニューを作ってもらおうといったプログラム内容だ。一般的に炊き出しのイメージというと、豚汁やすいとんなどが、この会のメニュー集には日本調理科学会が考えたレシピが豊富にある。「こんなものが2時間でできるの?」といった疑問を体験してもらおうといった趣旨で開催している。

また、市民から「研修会で避難所の実態を教えてほしい」という要望が増え始めている。そこで2009年からは被災地の方々にビデオインタビューを行い、それを編集して自主防災組織のリーダーたちに見てもらおう形をとることになった。



メニューの数も豊富だ



避難所前の炊き出し



短時間で様々な調理を行なう

### 3年間で1,000人以上が炊き出しの講座を受講

また、この法人は自治会組織の中にある自主防災組織のリーダーを対象に、炊き出しに関する講習会を開催している。県と協働して2日間程度行っており、2007年には2カ所（200人参加）、2008年には5カ所（500人参加）、2009年も5カ所（400人参加）で開催した。

この3年間で、1,000人以上のリーダーたちが受講したことになる。多数のリーダーを養成することは、災害発生時に大きな力になるという。大規模災害の発生時には3日間は他からの救援は得られないと想定されている。ゆえに自助、みんなで共助、それから地区行政の公助という形で救援活動に当たらねばならない。

阪神淡路大震災の際にも隣の家の人であったり、近所の人々に助けられたりというケースが多い。飯田さんは「やはり埼玉県でも近隣で助け合いができるような自主防災組織が必要だろうという認識を持っています。今後もこの協働を団体のミッションとして、積極的に取り組んでいきたい」と語る。

### より円滑な救援活動を目指して

また、災害発生時には、例えばコンビニやガソリンスタンドであるなど近隣の企業の助けがなければ、現地で活動を行うには機動力不足となる。そこで2009年、埼玉県はスーパーであれば商品の提供を、企業であればボランティアの派遣等を行う「サポート企業」への登録促進する事業を始めた。この会は積極的に登録促進のため活動している。

この会には日本全国に仲間がいるが、地域に根差した活動はなかなか難しいという。「地域に届けられるのは自分たちの経験で、長期活動を通じて、避難所の方々と仲良くなり、避難所の方々が抱えている悩みが分かる。そういった話を地域の人々に伝え、あらかじめ問題意識を持ってもらえればありがたい」と飯田さんはいふ。このような意識を地域に広め、多くの人々の助けと協力が得られれば、被災地でのより円滑な救援活動が行えると思う。

## 合い言葉は「いつまでもきらりびとでありたいね」 特定非営利活動法人 さわやか福祉の会きらりびとみやしろ

### 「困ったときはお互いさま」

東武伊勢崎線姫宮駅東口の閑静な住宅街の一角に「きらり姫宮」がある。「さわやか福祉の会きらりびとみやしろ」が運営する小規模多機能ホームだ。ここで事務局長の安部農さんに話を聞いた。

行政の福祉サービスは税金で行われるため、その範囲・内容・回数などに制約があり、サービスを受けられずに困っている人がいる。その人々を支えるには市民が自ら助け合うしかないと考えた地域の25人が1998年に「さわやか福祉の会ハートフルみやしろ」を設立し、「困ったときはお互いさま」を合い言葉に助け合い活動を開始した。会員宅と保育所間の子どもの送迎・身体介助・庭の手入れ・修理・留守宅のペットの世話など、あらゆる依頼をこなしたという。最初は会員約80名（現在は約470名）の助け合い活動だけだったが、2000年に特定非営利活動法人となり、町の委託事業「宮代町福祉交流センター陽だまりサロン」の運営を開始する。次に2001年宅老所の運営、2004年介護保険事業（訪問介護・ケアプラン）をそれぞれ開始、さらに2005年、現在の地に「きらり姫宮」が完成し、「福祉に関することで市民のためになることなら何でもやる」（安部さん談）態勢が可能になった。2006年には一時保育事業「キッズルーム」

を開設し、その後デイサービスフロアの空きを利用して地域の人たちに開放する「ふれあいサロン」も設けた。

### 「ふれあい切符」で助け合い活動

「きらり姫宮」運営開始と同時に、法人名も「ハートフルみやしろ」から「きらりびとみやしろ」に改称。これは団体設立当初から愛唱していたシンボルコピー「いつまでもきらりびとでありたいね」にちなんだものだという。現在この会の事業内容は多岐にわたり、大まかに分類すると次の①～⑥に及ぶ。①地域福祉サービス（助け合い活動・福祉有償運送・「ふれあいサロン」運営）②福祉への意識啓発活動③町からの委託事業（福祉交流センター陽だまりサロン」運営・一時保育）④介護保険サービス（ケアプラン作成・ホームヘルプ・デイサービス・高齢者グループホーム運営）⑤障がい福祉サービス（ホームヘルプ・ケアホーム）⑥「キッズルーム」運営、等々。

この会の活動のメイン、助け合い活動とは、会員同士がサービス1時間ごとに800円の「ふれあい切符」を利用することで、先ほど挙げた以外にも洗濯・掃除・買い物から入浴・排泄の世話・散歩の付き添い・話相



きらり姫宮



きらり姫宮内部

手など、幅広い地域サービスのやりとりをするもの。サービスする側とされる側との対等な関係を保つために、あえて有償制を取り入れている。

## ユニークな「陽だまりサロン」

ユニークなのが「陽だまりサロン」の運営。これは町立笠原小学校にできた余裕教室を活用して児童と障がい者や一般市民と自由にふれあう場を設ける試みだ。注目度が高く、県内外からの見学・視察も多いという。また子育てママの集まり・健康体操・さをり織り体験等の会場にもなり、近くにキャンパスを置く日本工業大学の学生たちによる「宿題おたすけ隊」の活動拠点にもなる。

## 珍しい大学との相互支援協定

助け合い活動の利用実績を管理するコンピュータソフトは設立当初「さわやか福祉財団」（堀田力理事長）から寄贈されたものだったという。しかし、これはWindows 95の仕様だったためやがて時代遅れとなり、トラブルが発生するようになった。そんな折、その窮状を日本工業大学に相談したところ、学長と情報工学科長が協力を快諾。2006年「情報工学総合演習」の一環として学生13人が無償でソフト開発に着手した。机上での研究開発でなく実際の福祉の現場で必要とされているという明確な目標が同学の掲げる「実践的エンジニアの育成」という開学理念に合うため、同学はやがて「きらりびとみやしろ」との間で継続してソフトの維持・メンテナンスを行う等幅広い相互支援協定を結ぶまでに至った。

### ☆取材を終えて☆

取材の後、見送りに出てくれた安部さんが初秋の陽射しの中、辺りを指差しながら「何年後経営が安定したら、あそこには今後確実に増える独居の方のためのグループリビングを、こちらには現在2カ所に分離している事務所を統合する建物を建てて…」と将来設計を楽しそうに語った。地域の人々の笑顔を守るため、どうぞいつまでもお元気で。



陽だまりサロン

NPOと大学との間でのこうした相互支援協定は全国的にも珍しいものだという。

日本工業大学は1967年宮代町に開学後、町との間に「災害時相互協力協定」を結ぶなど地域との連携を強めているが、「きらりびとみやしろ」は、環境系・教職系の学生たちの実習やインターンシップに協力している。また、建築学科の学生たちが福祉施設の建築設計について共同研究するのに対し、情報の提供も行なっている。今後の活動や協働の展開について安部さんは「これからも活動を通して地域に根ざした、地域の人が安心して暮らせる町づくりを目指します」と力強く語った。

### ☆協働相手からの応援コメント☆

日本工業大学常務理事・総務部長 藤田則夫氏

日本工業大学は1967年、埼玉県宮代町に「実践的技術創造人材の育成」を教育の理念として開学しました。「きらりびとみやしろ」における学生参画によるソフトウェア開発は、まさに本学の掲げる「実工学」教育を具現するものです。また、本学は、地域との結びつきを大切にしていきたいと考えております。「きらりびとみやしろ」との協定締結をはじめ、地域・自治体・学校等ともさまざまな面で協力体制を構築してきております。今後とも一層、地域との連携を深めて参りたいと考えます。

# 災害救助犬で人命救助や搜索活動に取り組む

## 特定非営利活動法人 日本搜索救助犬協会

録音有

「日本搜索救助犬協会」は、災害発生時に、人命救助のための搜索活動を行う災害救助犬の育成や自治体との協働体制を図るという目的で2004年に設立された。

災害救助犬による被災地での救援活動をやっていく上では様々な相手方との協働が非常に重要である。災害が発生すると被災地の自治体を中心となって対策本部が設置され、その指揮のもと組織立った救援活動が行われる。救助犬による搜索活動も対策本部の指揮下で行われるのだ。代表理事の江口タミ子さんにお話を伺った。

### 岩手・宮城内陸地震での共同搜索活動

2008年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震の際には、当時「レスキュードッグ関東」と呼ばれた「日本搜索救助犬協会」と「日本レスキュー協会」が共同搜索活動を行った。

地震発生の日には出動準備が整い、緊急出動。栗原市の救援対策本部の指揮のもと、翌15日には隊員6名、救助犬8頭による搜索活動がスタートした。同日駒の湯温泉旅館へ、ヘリコプターで移動し、その後2班に分かれて行方不明者の搜索活動を開始した。さらに翌16日には荒砥沢ダム、行者滝で行方不明者の搜索活動を行った。

NPOの共同オフィスである「埼玉NPOハウス」

を中心としたNPO災害支援センター計画が策定されていたので、後方支援を受けることができたようだ。しかし、電話や無線機が通じないため衛星電話による連絡手段の必要性や、報道スタッフをつけなかったことによる救助隊員の負担増などの課題も残った。

### 平時から行政等との協働は不可欠

江口さんは「平時からの行政との協働、具体的には合同訓練、出動協定の締結が重要だ」と言う。出動する際は対策本部からの要請を待たなければならないが、要請を待っているだけでは間に合わない、また持ち物やボランティアの人数が厳しいといった状況もあるそうだ。さらに電波が通じない、何の連絡方法もない場所においては、更なる通信設備を備える必要がある。

通常、現地対策本部に入ると、まず待機の指示が出



岩手・宮城内陸地震で搜索活動にあたる救助犬たち



日ごろからの合同訓練が災害時の機動力に繋がる



2009年10月には「全日本救助犬団体協議会」が設立された

るといふ。待機時間は短かったり長かったりする場合によるが、レスキュー隊、警察、自衛隊などが活動しているそばで救助犬とともにじっと待っていなければならない。岩手・宮城内陸地震の際には数多くの被災地に行方不明者が発生したので、自衛隊から「救助犬を使いたい」との要請があり、活動することができたが、ハード面とソフト面を含めて迅速に活動できる体制が必要となってくる。

特にソフト面では、出動する上で各自治体と災害時の出動協定を結んでおくということが非常に重要なポイントとなる。岩手・宮城内陸地震を例にとると、当時はっきりとした協定が結ばれていなかったため、救助犬の出動体制が整っているのでは現地へ出動したいとの報告を行わなければならなかったそうだ。もし協定

#### ☆協働相手からの応援コメント☆

久喜市生活安全課長 中村多一氏

「日本搜索救助犬協会」と久喜市では、2007年6月に「救助犬の出動に関する協定」を締結し、建物の崩壊等により人命搜索活動が必要な災害において救助犬の出動を要請できる体制を確立しております。

大地震の発生等、万が一の災害時には一人でも多くの方の安全安心を守るよう、市防災訓練等を通じて連携を図り、今後とも「日本搜索救助犬協会」様との協働体制を維持してまいりたいと考えております。



八都県市合同防災訓練の様子

が結ばれていれば、自治体からの出動要請があり、到着してすぐに救助犬による搜索活動が行えるはずである。その辺りが非常に大きな課題となっている。この課題を解決するため、2009年10月には「全日本救助犬団体協議会」が設立された。沖縄から北海道までの全国の救助犬団体が協議会を設立し、「どこかで何かがあれば協力して出動しよう」という態勢が整うこととなった。また後方支援についても、埼玉NPOハウスが事務局となり、国、自治体、生協、労働組合等との調整およびNPO災害救援ネットワークの構築も進めている。

### 日ごろからお互いの思いと行動を理解しておくこと

「災害が発生した際にスムーズな出動を行うための協定書の締結がまず先決です」と江口さんは力説する。実際、この会は久喜市と出動協定を結んでおり、これをひとつのモデルケースとして埼玉県および県内市町村との協定締結へと進めていくことが非常に大切だ。八都県市合同防災訓練や久喜市、蓮田市など多数の合同訓練にも参加しているとのことであった。

こうした取組が自治体の地域にとどまらず、支援に出た地域での合同搜索にも寄与するのではないだろうか。

「日ごろからお互いの思いと行動、そういったものが分かっていると、被災地に行った時もスムーズに行くのでは」と江口さんは語る。

2009年山口防府豪雨災害においては、4名の行方不明者の発見に寄与したそうだ。災害救助犬の有効性が認められつつあり、国、各県レベル・各市ごとの出動協定が締結されることによりスムーズに出動できるようになるだろう。

「すぐに搜索活動ができるということは一分一秒をあらそう命を救えるということです」と江口さんは語る。日ごろからの細かい連携プレーや合同訓練が、災害発生時に大きな機動力となり人命救助に寄与すると感じた。

## 地域や企業と、自然環境のために 特定非営利活動法人 秩父の環境を考える会

録音有



NTTコミュニケーションズ(株)と  
県立秩父農工科学  
高等学校と協働し  
て、秩父ミューズ  
パークの裏側の休  
耕田で棚田再生活  
動を行っている



棚田の収穫祭で餅つきを楽しむ

「秩父の環境を考える会」は動物部、植物部、地球部、生活部、歴史部5つの研究部と3つのプロジェクトチーム里山再生、荒川再生、森林再生に分かれている。

1994年に設立、2003年に法人の認証を受けた老舗の会ではあるが、秩父地域全体の自然再生と地域振興を考え活動している。

### 企業と協働 里山再生 棚田も雑木林も再生させて憩いの場に

里山再生プロジェクトは、NTTコミュニケーションズ(株)と県立秩父農工科学高等学校と協働して、秩父ミューズパークの裏側にある休耕田で棚田再生活動を行っている。棚田の付近には、絶滅危惧種希少生物のオオコオイムシが棲み、植物では、ユリ科の多年草で小さな白い花を咲かせるのステゴビル(捨小蒜)などもあり保護や増殖活動も急がなくてはならない。NTTコミュニケーションズ(株)の社員70~80名は、年7~8回来ている。田起し、田植、草取りはもちろん、

かかし作りも行い、秋の稲刈り、収穫祭に向けて活動している。棚田の一部では自然農法で古代米も植栽している。

「特に企業の人たちは東京の人が多いため、秩父の地の物を食べてもらいたいと思ひまして、毎回地元料理を手作りしています」と会長の黒澤與四郎さんは語る。

このほかにも2008年の秋から秩父ミューズパークの元ゴルフ場を5年かけて「森の学園 昆虫の森」に作り変えている。雑木林を再生させ、蝶類や甲虫類などの生態観察や野鳥や小動物など、里山で生きる生き物との出会いを多くし、親子、家族、友人たちとの憩いの場所にしたいと考えた。

深さ70cmまで掘り起こし、砂を取り除き、土を入れて、NTTコミュニケーションズ(株)の皆さんと一緒に三つ葉ツツジ、えのき、山椒、山つつじ、くぬぎなどの樹木を植えている。

### 漁協と魚増殖 荒川再生 荒川を魚だらけにしたい…昔の姿に戻したい

荒川の再生で少なくなった魚を戻す…ヤマメやチチブイワナの放流、荒川の水質・水生昆虫・藻類の調査などを行い、荒川を魚だらけにして昭和30、40年代の姿に戻したいと会は願っている。そのための活動として、川の石を洗い、畳6畳ほどの大きさの産卵床(マヤ床)を作ってウグイを増やしている。また、岸辺から3m以内の浅瀬の土砂に埋まっている石を起こして浮石にしている。浮石が多くなった浅瀬には、同じ水量でもかくはん効果が多く取り込まれ、石の上の藻が増え、水生昆虫も順調に成長する。稚魚がそれを食べて川魚が増えていくという。このために地区の漁協組合とも話し合い、協力関係を築いている。荒川の支流、浦山川で漁協組合とともに上流の釣り場で親子つり大会を開催したり、魚のえさになる水生昆虫を見つれたり、釣った魚の魚拓を作って記念に子ども

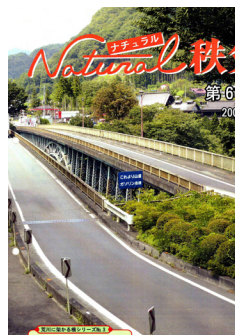
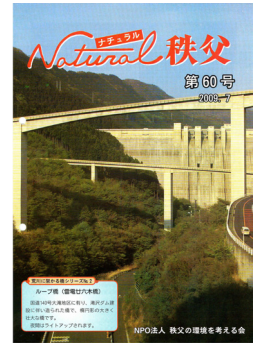
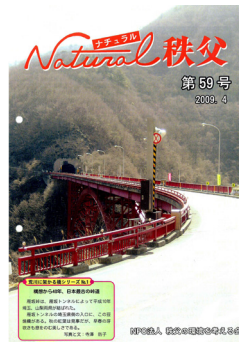
たちに持ち帰ってもらうというようなこともしている。

## 森林管理事務所と樹木保護 森林再生

森林再生については、原生林の大木の幹の皮を鹿が食べてしまうという鳥獣被害が多くなったことから取り上げた。2008年から秩父山中での樹木保護ネット設置に取り組み、まだ被害にあっていない樹木にネットを巻いて鹿の食害から守っている。雲取山の東京側は保護ネットがあり、被害が少ないが、埼玉県側は保護ネットがないため食害が酷いようで、そこで埼玉森林管理事務所と協働で保護ネット設置を行っている。2000m級の山に保護ネットを持って朝5時から山に入るという強行軍だが、会から23名、森林管理事務所の人も含めて30数名で行っている。このほかにも浦山川の上流の山に、地元の中学生とともに植栽をしている。



定期的に行なわれている「秩父環境を考える会」の出版物。自然観察や調査の報告書でもある



## 山里自然館で地域振興 山里の生活を知ってもらう一つの拠点に

2009年から新たに秩父市から委託を受けたのが、山里自然館の管理である。武州日野駅の前、荒川橋手前左を入った道の駅「あらかわ」にある元の「あらかわビジターセンター」を模様替えして始めた。この会

の活動の紹介や林業、農業を含めた山里の生活を知ってもらう一つの拠点にしたいと考えているようだ。近くにはホテルが群舞する場所もある。姉妹都市を結んでいる東京都荒川区で広報をしてもらい、周辺のウォーキング、夜間昆虫採集、天体観測などを行っている。夜間になるイベントでは、県外から来た人は、周辺の民宿に宿泊し、地域振興の一助にもなっているという。冬には、アニマルトラッキングで林道を通る動物を見てもらおうと計画しているようだ。



棚田の田植え

## 新拠点「旧七ツ梅酒造跡」へと街づくりの 夢がはばたく

特定非営利活動法人 市民シアター・エフ

### 「愛染かつら」の上映から始まった

「深谷シネマ」を運営する「市民シアター・エフ」理事長の竹石研二さんにお話をうかがった。竹石さんは奥さんの故郷深谷市に増えつつある空き店舗を活用して街の活性化を図れないかと考え、この際自分も50歳の節目を迎えて脱サラし、夢だったミニシアターを作ろうと決心した。

2000年4月、竹石さんは仲間たちとNPOを立ち上げ、洋品店の空きスペースを借りて「愛染かつら」（1937年・松竹）を上映。これが大好評で、映画の幕が下りた後も大勢の客（ほとんど70代以上の女性）がお茶とお菓子で昔話に花を咲かせ、主題歌の大合唱で盛り上がったという。「NPO立ち上げには行政との協働が基本になりました。というのは、映画を商業的な側面からだけでなく、文化として捉え直すと、そこには公共性という側面があるので、どうしても行政と

の協働が必要だったのです。そして、TMOとの出会いがラッキーだった。TMOがなかったら（立ち上げは）難しかった」と竹石さんは振り返る。

### 深谷のTMOは成功事例

TMOとは「タウンマネジメント機関」の略称。1998年成立の「中心市街地活性化法」に基づいて国がそのTMO構想を奨励し、市街地活性化策のエースとして全国に導入されていった。当時竹石さんたちのNPOは「深谷TMO構想」の会議に参加し、①空き店舗対策事業（「深谷シネマ」など）②空き地対策事業（ワゴンショップなど）③活性化対策事業（「花の街ふかや映画祭」など）④街並み形成事業（共同店舗開発など）等の活性化策を打ち出した。竹石さんは「深谷のTMOはまずまずの成功事例でした」と語った。

2002年に元銀行の建物を改装して「深谷シネマ」がスタート。2006年には県のNPO協働提案推進



深谷シネマ



旧七ツ梅酒造跡

事業にも採択され、羽生市と秩父市での「街の映画館」づくりと県内のコミュニティシネマを応援し始めた。コミュニティシネマとは街なか映画館のことを言い、これは全国的に増えつつあると竹石さんは語る。「背景には郊外型大型商業施設の増加による中心街の空洞化という現実がある。既存の映画館がシネマ・コンプレックス（複合型映画館）に取って代わられるのは時間の問題。そうなれば街の空洞化に拍車がかかる。でもシネコンで上映する作品はどこも同じものばかりではないですか。（シネコンの画一性に満足できず）多様性を求める市民は他の映画館に足を運ぶことになるのです」——だからこそ「深谷シネマ」なのだ。映画を観に来る人は街で食事をする、商店に立ち寄って買い物をする、そこに交流も生まれる。

## 「旧七ツ梅酒造跡」への移転

「市民シアター・エフ」はその他、フィルムコミッション（ロケ地の提供など）や「花の街ふかや映画祭」などへと活動の幅を広げている。竹石さんによれば、2009年10月に開催された同映画祭は、深谷市内の「旧七ツ梅酒造跡」でも撮影された役所広司の初監督作品「ガマの油」の上映や、インディーズフィルムの上映が人気を集めるなどして、過去6回中最も盛況だったという。またこの時期と相前後して「深谷シネマ」では、話題のドキュメンタリー映画「嗚呼 満蒙開拓団」（2008年・羽田澄子監督）の上映会を行い、上映後には3人の元開

拓団員がその体験談を語って評判を呼んだ。

そんな「深谷シネマ」が深谷市の区画整理事業により、2010年3月までに移転する運びとなった。移転先は上にも触れた「旧七ツ梅酒造跡」。現在の建物からすぐ近くにある。「花の街ふかや映画祭」のメイン会場にもなるこの建物は、江戸時代の蔵などが立ち並び、映画「ヴィヨンの妻」（2009年・根岸吉太郎監督）「ゼロの焦点」（同・犬童一心監督）のロケ地にもなった。

### ☆協働相手からの応援コメント☆

深谷商工会議所 村岡豊氏

私たちがNPOの皆さんと手を携えて行く先には、街づくりへの強い思いがあります。商工会議所の動きにくいところはNPOが、逆にNPOの動きにくいところは私たちが、という補完関係です。「深谷シネマ」立ち上げの前、空き店舗対策の一環として市民にアンケートを取ったことがあり、そこで「深谷に映画館が欲しい」という声が多かった。それまで深谷には30年間以上映画館が一軒もなかったのです。そんな折、竹石さんたちが映像関係のNPOを立ち上げ、「深谷TMO構想」（街づくり計画）のメンバーに参加したことが、商工会議所から街づくりメンバーに加わっていた者から知らされたのです。「面白い人がいるぞ」と。それでお会いして活動をともにすることになったわけです。

# 「思いやりの手をつなぐ街」をつくるために 深谷コミュニティ協同組合



深谷コミュニティ協同組合メンバーの竹石研二さん

## 街づくりのための拠点として

深谷コミュニティ協同組合は、協働で出資し協同で労働する協同組合の法制化をめざす動きに応じて設立された団体だ。法制化されるまでは「人格なき社団」として位置づけられる。

メンバーの一人で「特定非営利活動法人市民シアター・エフ」理事長の竹石研二さんは、「深谷コミュニティ協同組合準備会」の立ち上げに際し中心的存在となった。設立のコンセプトは、竹石さんによれば「これを市民主体の街づくり会社にして、街づくりのための拠点とすること」だという。

## 街の便利屋さん

この組合の主な取組は「ふかや街の便利屋さん」事業である。これは秩父市のみやのかわ商店街が運営する「おたすけ隊」をモデルにしたものだ。「みやのかわ商店街」は全国有数の「空き店舗の少ない商店街」の一つで、2007年の経済産業省「がんばる商店街77選」に選ばれている。秩父市の「おたすけ隊」は、地域通貨を利用して困っている人の支援と商店街活性化を同時に図るものだ。竹石さんたちは2009年、秩父に「おたすけ隊」を訪ね、その取組を詳しく聞いた。そして、深谷市でも同様の取組を広めようと開始した。

「ふかや街の便利屋さん」は、家事・掃除・外出の代行や支援・庭の草刈り・話し相手などの援助を必要としている高齢者・障がい者・子育て中などの利用者が、シニアボランティアによって有償（1時間800円のチケットを使用する）のサービスを受けることができるシステムだ。ボランティアが利用者から受け取ったチケットは、500円の商品券に換えるか、貯蓄するか選択できる。残りの300円は事務局の運営費となる。

そのほか、この組合が手がけるのはフィルムコミッションの支援、深谷の特産品の直売、「観光資源の発信拠点及びまちめぐり拠点づくり事業」などだ。

## 「行政との協働が基本」

竹石さんは、「フィルムコミッションもかなり活発。市民シアター・エフが『旧七ツ梅酒造跡』に移転したら、組合と連携して深谷の特産品の直売所もやりたい。深谷は野菜の出荷高が関東一なんです。そうすればそこを『深谷ミニ観光』の拠点にできる」と展望する。

また協働への思いについてうかがった。「人（個人）との協働、団体との協働と協働はいろいろ。でも行政との協働が基本だと思う。協働相手と二人三脚で活動していくことが大事。同じ目的に向かって、もたれあいではなく対等なつきあいをしていくことが肝心。そこには緊張関係も必要です」

今後の展開については「この組合と密接に連携しているのが深谷のNPO3団体『市民シアター・エフ』『住まいとまち創り集団木犀』『深谷にぎわい工房』です。これからもこの3団体の有機的な繋がりを中心にして深谷のまちづくりを展開していきます」と熱く語った。

## ☆協働相手からの応援コメント☆

深谷商工会議所 村岡豊氏

家の中のちょっとした用事をこなせず困っているひとり住まいの高齢者などから「電球を替えて」とか「水道の栓を替えて」とか頼まれる仕事は無数にある。「街の便利屋さん」のボランティアは「かゆいところに手が届く」志で仕事に携わっています。本当は私たちが音頭を取らなくても、誰かが困っているとき地域の人同士が自然に助け合う形ができれば、それが一番なのですが。早くそうなるように「助け合いのツール」としての「街の便利屋さん」を、まずは商店街の中に設置しておいて、いずれは全市中に広げていきたいと考えています。草刈りなどでボランティアが人手不足のときは私たち商工会議所の職員も応援に出かけていきます。皆「今日はいいい汗をかいたね」と満足して帰ってきます。

# 「木を植える大切さ、木を守る大切さ」を

特定非営利活動法人 水と緑の環境フォーラム

録音有



2008年6月14日、日高市中着田曼珠沙華公園内で行われた植樹活動に参加した子どもたち

ワンガリー・マータイさんという女性環境保護活動家がいる。彼女は祖国ケニアで豊かだった川や畑がなくなっていることに気づき、森林の大切さを考え、仲間とともに

7本の木を植えることから植樹活動を始めた。その後3千万本の植林を続けた「グリーンベルト運動」などで、環境から平和を推進したとして2004年にノーベル平和賞を受賞した。また、「日本語の『もったいない』という言葉は私たちの活動の真髄を表している」と、世界中で「もったいない運動をやりましょう!」と呼びかけ“もったいないのマータイさん”として日本をはじめ世界中にその名を知らしめたことでも有名である。

そんなマータイさんに出会い、心打たれた副理事長の伊藤恵里子さんは、マータイさんの意志に賛同し、(社)国土緑化推進機構や(社)全国子ども会連合会と協働して、2006年に「もったいないkids植林プロジェクト」という、全国の子どもたちが植林を通して環境を学ぶプロジェクトを立ち上げた。子どもたちに「木を植える大切さ、木を守る大切さ」を教えるために森林ボランティア等の協力を得て全国各地で植樹会を行い、同時に「グリーンベルト運動」と「みどりの募金(国土緑化推進機構)」への募金活動も取り入れている。

## 植樹活動を行うには協働が不可欠

もともと広告代理店に勤めていた伊藤さんは「どうやったらプロジェクトが円滑に機能するのか」という所は熟知していたので、協働ははじめから取り入れるつもりだったという。

「むしろ協働しなくてはできないものだと思っている」と伊藤さんは語る。農林水産省を訪れて、そこで山や土地のことが分かるかというところではない。地元に住んでいて、毎日山と接したり手入れしたりする人が必要になるため、植樹活動は一人ではできない仕事なのだ。実際に国内の森林のうち3割程度が国有林で残りの7割は民有林だ。これらが国の山だとか民間の山だとかそんなことよりも、むしろ山の木がどうなっているのか、陥落により押しつぶされていないだろうかということで、常に近くで見ているボランティア団体や地元の人たちが行

動を起こそうとする。

この会は、そんな森林と間近に接している人たちやボランティア団体の人たちが的確に植樹活動を行えるように、多くの機関との間に入って活動をサポートする立場にあるのだ。子どもたちが植林をしたいといっても近くにサポートするボランティアがいるか、その土地の所有者は誰で、そこには何を植えてはいけないかなども、コーディネートする立場の団体がなければ、結局どうしていいかわからない状況に陥ってしまう。植樹活動における協働は不可欠な要素なのだ。

## 国際的な協働事業への取組

また、国際的な協働事業として、地球温暖化の一因でもある中国の砂漠化を止めるための活動も進めている。

地球規模で考えた時に何かできることはないかと、日本の企業と協働で、中国の農村地域で廃材として燃やされる麦わらや稲わらを加工し、パーティクルボード(床や壁などの下地材などに使われる木質ボード)のような「バイオボード」と呼ばれるものを製造。日本に輸入し、一枚使用するごとに募金を得るというシステムを確立。そこから集めた募金を「緑の募金」に寄附をして、中国の黄砂を起こす土地に植林を行う団体に協力している。

建材を購入し、その建物を購入する日本人が、地球のCO2排出削減と、黄砂の飛来が一因とも考えられる多くの植物の命を守ることに協力できるという企画だ。

伊藤さんは「特定の大きな組織のバックアップに頼ることなく、うまく循環させて継続的に自立できるシステム作りを目指している」と語る。そのためにも協働は不可欠で、互いの役割をつなぐこの団体の存在も不可欠だと感じた。

### ☆取材を終えて☆

木の成長は非常にゆっくりで、人と重なる部分がある。種を植え、自分で木を育てるということは子どもたちの成長にも繋がっていくという。木を植えるという作業を通じて「木ってこんな小さいところから植えるんだ」ということに初めて気付いた子どもたちは、はしゃいで楽しそうにしているという。植樹活動を行うということは、単に問題解決に向かうためのものではなく、子どもたちの考え方やその後の人生に大きく影響していく大切な時間になるだろうと感じた。

# 地球市民としてともに生きる

特定非営利活動法人 JHP・学校をつくる会

録音有

国民の3分の1が殺されたといわれるカンボジア。ポルポト政権の偏った思想のもと多くの教育者や知識人が虐殺の対象となり、本来子どもたちが通うべき学校は次々と壊されていった。

「JHP・学校をつくる会（JAPAN TEAM OF YOUNG HUMAN POWER）」は、そんなカンボジアを主な対象に1993年から現在まで230棟を超える小・中学校、教員養成学校の建設をはじめ、情操教育や教育指導など様々な分野で途上国の子どもたちをサポートしている。学校や教育をテーマに人道的な支援を志す若い人々が集まるNGOとして、設立当初は任意団体であったが、1997年より今の名称となり、会費会員制の組織へと発展した。

## 子どもたちのための学校づくり

カンボジアでは未だに多くの子どもたちが満足に教育を受けられない状況にある。経済が困窮しているため、家の手伝いをしなくてはならない子どもたちも大勢いるが、学校に通いたくても学校そのものがなかったり、内戦の傷跡により教師の数が不足しているという深刻な問題もある。特に農村部では教育に対する意識が浸透していなかったり、中学校までしか出ていな

い教師も大勢いるそうである。

代表理事の小山内美江子さんは1991年にカンボジアの和平協定が成立した後に帰還難民の救援活動のため、この地に足を踏み入れた。その後帰国し、教育が一番大事だということに気付き、「自分たちの手で子どもたちのために学校を作ろう」と心に決めたという。当初は、1年で1校ずつ建設することを目標としていたが、学校を作るというシンプルで分かりやすい趣旨に多くの方の賛同と信頼を得て、その後16年間でなんと235棟にまで増やすことができたそうだ。

## 自立していけるような支援を目指して

また学校の校舎を建設するプロジェクトと並行して、カンボジアの教育省等と提携し豊かな感性を育む音楽や美術などの情操教育や、病気の予防に深く関連する衛生教育の指導などもスタートさせた。絶対的に不足していると言われる教師の育成にも力を注ぎ、教員養成学校の充実も目指している。このようにカンボジア政府とも協働を行い、長期的な情操教育を支援している団体は非常にめずらしく、支援面で期待されている部分が多いのも事実だそうだ。だが、事務局長の中込さんは「ただ先進国に頼るだけではなく、カンボジア



カンボジアの子どもたちとのエピソードを語る中村さん夫妻（右）と事務局長の中込さん（左）



「JHP・学校をつくる」会の国内での活動

が自立していけるような支援を目指している」と話す。これからは小学校だけでなく中学校の建設も増やし、美術や音楽などの情操教育をひとつの教科として授業が行われる環境を整えていくことも目標にしているという。

このほか、日本の若い世代への地球市民教育を目的として年2回カンボジアへ1ヶ月間、20数名のボランティアを派遣している。ここで一番多くのものであるのは、実は日本の若者たちなのだそう。途上国の風に触れ、様々なカルチャーショックを乗り越え、現地の人々の温かさや底抜けのパワーを肌で感じ、「生きる」実感を宝物にして帰ってくる。それは、小山内さんが設立以来理念として掲げる「地球市民としてともに生きる」ことを学ぶことなのである。

## 絵を通じたカンボジアへの支援

カンボジアには絵具やクレヨンを見たことも触ったこともない子どもたちがたくさんいる。そんなカンボジアの子どもたちに絵を描くことの面白さ、素晴らしさを広めるため、絵画教室ボランティアを行うのが、中村豪志さん・ひろみさんご夫妻だ。東京の池袋でカルチャーセンターの講師をやっている中村豪志さんは、2009年9月に「チャリティー企画特別レッスン」を東武カルチャー教室「ふじみ野教室」で開催し、その参加費を全額「JHP・学校をつくる会」に寄附した。

もともと画家である中村豪志さんは、父親の勧めでカンボジアで絵を教える授業に参加した。「日本で絵を描く喜びや感性が減少していく中、生きるために必死

なカンボジアで絵の授業が一体どれくらい必要とされているのか」というところに興味がわき現地へ赴いたそう。その際に、純粋に絵を描くことに喜ぶ子どもたちの笑顔を見て、日本がなくなってしまった何かを感じとったという。「物中心の援助をやっていく中で、先進国を追いかけることが幸せなのかということ現地を考えさせられた」とおっしゃっていた。

妻であるひろみさんも、「最初は敬遠していたボランティア活動でしたが、現地で学ぶことに対して感謝と喜びをたくさん感じた」とおっしゃっている。画材もない、すし詰めのような狭い教室の中で、笑顔で一生懸命そうに描いている様子に自分の幼い時を重ねたり、絵が好きという気持ちは私たちと変わらないと感じたことが、お手伝いをしたきっかけだったそう。

中村さんご夫妻の働きかけにより、カンボジアと日本で絵の交換を実施し、またカンボジアの各地で展覧会なども催している。この試みは、ポルポト時代に壊された文化や芸術を復興し、両国の交流を深め、農村の人たちも子どもから刺激を受けられるというすそ野が広いプロジェクトへと発展している。また、教師養成学校では中村さんご夫妻にトレーニングしてもらうことで教師の質の向上も計っている。

この会は、「チャリティー企画特別レッスン」をはじめとして、これからもカンボジアと絵で交流を深めるため、中村さんご夫妻と協働していきたいとのことであった。

# 大学生が地元で活躍

特定非営利活動法人 コミュニティ活動支援センター

録音有

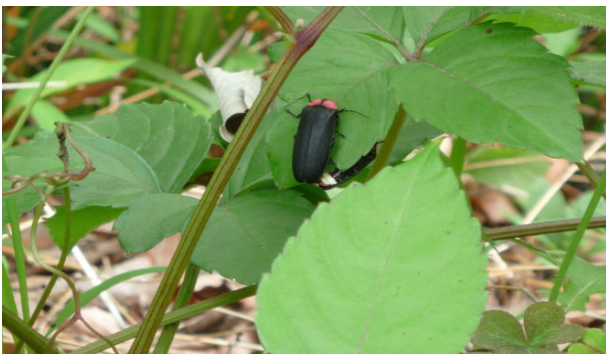
「コミュニティ活動支援センター」は、キリスト教プロテスタント学校法人の聖学院関係者が2001年4月に設立した。2001年10月には法人として法人の認証を受けた。

本部は東京だが、活動の大半は上尾市の聖学院大学キャンパス内にある埼玉支部で、地域との結びつきを目的に行われている。

## 大学がNPOを立ち上げた理由

ひと昔前、大学教育とは学問を教えること、学生は一般教養と専門の知識を身につけ、その知識を広く社会のために役立てていくものと考えられていたが、そこに一つ大切な落とし穴がある。大学内だけの教育、机上の学問だけでは、昨今の希薄な人間関係や個人主義偏重の考え方、地域の衰退という社会の多様な問題に太刀打ちできず、知識を十分に役立てられないことがわかってきたからだ。

本来は大学も地域社会の一組織であり、大学教育と地域社会における教育は結合されてこそ有機的な力となる。大学での専門知識を生かすためには地域に目を向け、住民に向き合い、ともに手を組んで問題を解決していく、それが地域、街、県ひいては国を良くしていくことではないか。学校と地域社会総体の“教育力”の開発・発展のためには地域と連携を図る組織が必要になる。このように、社会的要請を受けて設立されたのが「コミュニティ活動支援センター」である。この組織の会員は教育者、教育関係者、学生それに地元市民である。



プロジェクトの努力が実ってよみがえった虫

## ホ、ホ、ホタルこい、自然よ蘇れ、人々の輪広がれ…「ホタル再生プロジェクト」

「地域との連携」はどのような活動なのか。いくつか挙げると、上尾市やまちづくり協議会クローバーと協働した地域の「桜マップ」づくりや「小学生絵画展」「グリーンフェスタ」、ここ数年続いている「ホタル再生プロジェクト」などである。地味だが、地域社会に着実に根付きつつある活動だ。

日常的な活動には主にNPO事務局指導のもと、聖学院大学コミュニティ政策学科を中心に多くの学生が参加しているという。まず自分たちが学んでいるこの地域を元気にしよう、楽しくしよう、地道でも地元を目をむけた活動をしようという考えだそうだ。

「ホタル再生プロジェクト」についてお聞きした。「かつて、この周辺には、ホタルがたくさん生息していた。ホタルが飛ぶ頃になると、近隣の人々がホタルを見に自然豊かな川に集い、人々の交流があったという。しかし、開発とともに、ホタルは姿を消してしまった。もし、ホタルがまた来たら、交流の場ができる。ホタルを通して自然との共生を地域の人たちと一緒に考える場所を作れるのではないかと…そんな学生や教職員たちの思いが、2004年、『ホタルが住む環境再現』というホタル再生プロジェクトを立ち上げました」と事務局を務める鈴木美登利さんは言う。キャンパス内にビオトープ「光のせせらぎ」を作り、ホタルを飼育した。試行錯誤もあったが、NPO会員の教職員・学生が一丸となって維持管理している。年に一度のホタル鑑賞会「ほたる祭り」では、環境共生を考える地域コミュニティづくりにも取り組んでいる。地元もこの楽しい取り組みに対し親しみをもって見守っている。

## 地域の菜園を借りての「野菜全書プロジェクト」

これからの時代大いに期待できる活動が「野菜全書プロジェクト」。地域の菜園を借りた野菜作りである。収穫した野菜は先生方や職員や希望する地域の方へ販売している。学生たちが農業体験を通じて収穫の喜び



ふれあいフェスタ in 宮原。踊りに参加の学生たち



学生たちの農業体験。収穫の感動を味わう

災地との交流は続いているようだ。地域との連携を深め、さらに大きく羽ばたくことを願う。

を知り、日本の農業を考える機会になっているという。このほかに、「フリーマーケット・模擬店」、「ふれあいステージ」、「小学生絵画展」「車椅子・高齢者疑似体験」などが開催される宮原商工会が主催するイベント「宮原ふれあいフェスタ」にも運営や出店で学生たちは積極的に参加している。

### 「ありがとうの気持ちをデナリで…」

学内にボランティア団体を置いているこの大学には教育の根幹にプロテスタントの精神が息づいている。大学では学生たちが先生方の手伝い、キリスト教関連事業への参加、学内の清掃など活動に対して、「デナリ」と呼ばれる地域通貨が使われることもある。これはNPOが管理している。「デナリ」とは聖書に出てくるローマの通貨のこと。労働者の一日分とされている。ちなみに1デナリは、学バス券等として使えるようだ。

「あくまでも学生に対する学内教育の一環ですが、いずれは地域に広げられたらとも考えています」とは運営管理責任者で学生にとってチューターのような存在の鈴木さん。現在ではあくまでも地に足をつけた活動優先と謙遜するが、校内、地域だけでなく、2007年の新潟県中越沖地震では、学生達は現地へ赴き、現地の人たちへの手助けと交流を行っている。現在も被



「デナリ」とは聖書に出てくるローマの通貨のこと。労働者の一日分とされている

### ☆協働相手からの応援コメント☆

まちづくり協議会クローバー 会長 高橋 良氏  
聖学院大学のNPOさんとは、2001年に「一緒にまちづくりを！」と有志が集まり、ともに「まちづくり協議会」を結成して以来の仲間です。私たちはどんな企画もこなせる！？ほどの多彩な人材に恵まれ、野外フェスタの開催をはじめ、竹炭焼きの窯まで作ってしまうほどでした。タウン紙を年2回発行しつつ、地域での認知も進んできました。今後も新たなメンバーをどんどん増やしながら、「地域にクローバーあり」といわれる存在であり続けたいですね。

# 荒川でちょっといいことゴミ拾い

## 特定非営利活動法人 荒川クリーンエイド・フォーラム

録音有

「荒川クリーンエイド・フォーラム」の活動は、川の水質や自然の回復などを願い、次世代の子どもたちにきれいな川として残そうと始まった。1994年、流路延長173kmの荒川の赤羽岩淵から下流部約22kmの人工の川、荒川放水路の通水70周年を記念して、荒川河川敷を市民、行政、様々な人々が一斉清掃をしてゴミを除いた。以降16年、毎年ゴミ拾い・ゴミの調査・水質検査を続けている。「クリーンエイド」とはクリーン（きれいにする）+エイド（助ける）の意味の造語。

### ゴミ拾いから企業のCSRまで

始まりは、戸田市、川口市と東京都の下流9区板橋、北、足立、荒川、葛飾、台東、墨田、江戸川、江東であったが、現在は、最上流が秩父市の会場から、最下流会場の葛西海浜公園東なぎさまでの会場100カ所以上。年間参加人員1万人を超えるまでになった。一年間のうち、メインは秋で、81会場、そのうち一般の人がすぐに参加できるのが43会場。各会場を主催するのはNPO法人、市民グループ、行政、学校、通信業界、IT業界、銀行業界、スーパー業界、コンビニ業界など様々な企業の社員や家族、学校などが参加している。

企業側もゴミ拾いという簡単でわかりやすい協働を通して、企業が社会を構成する一員としての社会貢献、

地域貢献、環境保全という意識が高まった。また、社会的責任であるCSR（Corporate Social Responsibility）が重視されるようになって参加企業も増加している。企業の社員育成の一環として新人研修プログラムに組み込んで1つの会場を運営していくという場合もある。また、企業をリタイアしたOBのボランティア、労働組合の人々の参加もある。

会場を主催する団体は、この会が開催する実施説明会に来てもらい、実施方法を学び、共通の調査カードや実施マニュアル、ゴミ袋などを使って、それぞれの団体が主体的に会場を運営する。また、この会がインストラクターを派遣し、サポートする場合もある。

### ゴミから見える川の浄化

各会場では、参加者がゴミを分別し、数えながら拾う。集めたゴミは、市区町村や国土交通省荒川下流河川事務所などと連携して処理をする。実施会場主催・呼びかけ団体は、この会の会員となった上参加している。集計したゴミのデータはこの会が全会場分を集約している。

ちなみに2008年度の散乱ゴミのワースト5は、袋・シートなどの破片、食品などのポリ袋、ペットボトル、タバコの吸殻、紙くず・紙片。細かいゴミと大きいゴミを比較すると個数ベースでは、細かいゴミが



荒川土手に集ったクリーンエイド団体



クリーンエイドに  
いざ出陣



2009年度の  
クリーンエイドのチラシ

42%を占めている。袋に入りきれない大きさのゴミを粗大ゴミとした場合、木材・角材が多い。近年は衣装ケースなどのプラスチック製のケースが目立って多数回収されている。自転車・三輪車やタイヤも依然として多い。

開始以来水質検査もゴミ拾いとともに行なっている。川の水の透視度とCOD値（水中の酸素を消費してしまう物質の量）によって川の浄化度合いが量れる。水質は流下する水量によって大きく左右されてしまう。したがって長期にわたる検査が必要だ。多くのデータを集約・平均化し経年で見ていくことによって傾向を判断できると考えているという。例えば、1995年と2008年を比較すると臭いと感じた人の割合は、半分以上に減少、COD値も下がっている。少しずつ川が浄化されてきているのだろうか。

## 環境保全是足元から

2008年度からは、子ども向けの冊子をパンフレットに替えた。「よりわかりやすくなったのかなと思っています」と副代表理事の林美恵子さん。「ゴミを拾いながらその種類と数を確認することで、参加者一人一人が環境問題に気付き始め、ゴミの発生を抑え、ゴミのない社会をめざす心が芽生えてきています」と思いを語る。

「様々なセクター間のパートナーシップを実現しながら、ゴミを通じて川の自然や川から見えてくる環境問題について考え、足元から環境保全意識が高まることを願っています。24時間テレビ（日本テレビ）でも取り上げられた活動ですが皆さんもぜひ活動に参加してください」と結んでくれた。

## ☆協働相手からの応援コメント☆

国土交通省荒川下流河川事務所では、ゴミ問題を重要な課題として様々な取り組みを実施しております。その中で、利用者である地域住民と行政が一体となって荒川のゴミ問題を地域共有の問題として取り組んでいくために、2000年9月「荒川下流部ゴミ対策アクションプラン」を策定し、活動しているところです。また1994年から活動している「荒川クリーンエイド活動」を、アクションプランの中心的活動として位置づけ、自然豊かできれいな荒川を取り戻そうと協働で活動を続けているところです。

2008年における荒川クリーンエイド活動は、新規参加団体や継続参加団体など昨年同様1万人以上の方々に参加していただき、着実に活動のすそ野が広がってお

国土交通省関東地方整備局 荒川下流河川事務所  
ります。また、活動開始以来増加していたゴミの量が初めて減少し、活動の効果が実証されています。

当事務所といたしましても荒川の将来像を踏まえ住民の立場・視点に立って、時代の要請にふさわしい行政の推進によって、住民の皆様の期待に応える事が出来るよう頑張っていきます。「荒川クリーンエイド・フォーラム」には、この活動をより幅広いものにしていくために、市民と行政をつなぐ橋渡し役として、またゴミ対策における意見や提言などを市民や行政に伝える役割も期待しています。今後とも「安全・安心」で潤いのある荒川づくりをめざし地域住民と行政が一体となって「荒川クリーンエイド活動」を推進していきます。

# 音楽を通じて人と人の心を結びつける

特定非営利活動法人 国境なき楽団

「国境なき楽団」とは、代表理事の庄野真代さんが2001年5月に大学の学生有志で始めた任意ボランティア団体「TSUBASA music デリバリー」をベースとして、2006年3月に法人の認証を受けた。

国境なき楽団では、4つの大きな柱の「TSUBASA」「海を渡る風」「音倉-おとくら-」そして「セプテンバーコンサート」のもとで様々な活動を展開している。

## 「TSUBASA」～異なる小さな羽を合わせて大きな翼となる～

1つめの「TSUBASA」とはその名に由来するように、異なる小さな羽を合わせ、大きな翼となり、いろんな人のところへ飛んでいく、異なる立場の人々のもとへ音楽を届けるというプロジェクトである。施設や学校などを訪問して行うコンサートやイベントなどに演奏家を派遣する協働コンサート、またシニア向けのワークショップなども行っている。また、災害時には義援金を募るチャリティーコンサートを開催したり、養護施設などの運営資金を集めるためのイベントにも積極的に協力している。文化交流コンサートも重

要な活動で、国内外の音楽交流や活動促進にも努めているそうだ。「TSUBASA」リーダーの加藤実さんは、音楽の持つパワーが人や社会を明るくすることを実感しているという。2008年にはステージトラックを所有し、日本の家庭から寄贈された楽器を積んで、子どもたちの施設を訪問し、子どもが自由に楽器に触れて音を鳴らすことにより、心に抱えている不調和を少しでも緩和させるという音楽セラピーの試みも行っている。

## 「海を渡る風」と「音倉-おとくら-」

2つめの「海を渡る風」は世界の子どもたちに楽器を送る活動である。政治経済や学問よりも音楽が得意なこの会は、国際支援や世界平和のために音楽をツールに選んだ。「君を応援しているよ！」というメッセージを楽器に託したのである。「眠っている楽器はありますか？」という呼びかけで集まってきた楽器は、ボランティアの手を経て海外に届けられるほか、国内で販売して楽器のメンテナンス費用などにも充てられる。海を越えて届けられた楽器は、子どもたちの手に触れて新たな生命を持つだろう。

3つめの「音倉-おとくら-」は、みんなが集える



同時多発テロからスタートしたセプテンバーコンサート

2009年9月12日に行なわれた  
久喜菖蒲公園でのセプテンバーコンサート



コミュニティ・カフェとして2009年夏に下北沢にオープンした。カフェ、ギャラリー、ライブハウスの3つの機能を持ち、中古の楽器やCDなどの販売も手掛けていて、この会の活動を陰ながら支えている。「海を渡る風」で集めた楽器の一部もここで販売している。この会にとっては、活動費を補い、ミッションをあらゆる面でサポートする、まさに「縁の下の力持ち」的な存在なのである。

### テロから始まった「セプテンバーコンサート」

2009年9月12日、たくさんの人が久喜菖蒲公園に集まりセプテンバーコンサートを楽しんだ。セプテンバーコンサートとは庄野さんを中心に様々なアーティストが平和のために音楽ライブを行う、この会のメインプロジェクトのひとつである。2001年9月の同時多発テロをきっかけにニューヨークで始まったもので、主催者のスミスさんとその友人である庄野さんが2004年9月にニューヨークで開催されたこのコンサートに参加し、「日本でやりましょう」と意気投合した。翌2005年9月に東京を出発点とし、それ以来毎年9月に開催している。

この久喜菖蒲公園でのセプテンバーコンサートは「久喜菖蒲公園をよくする会」の協力を得て開催した。この会は、久喜菖蒲公園の指定管理者である日本環境マネジメント株式会社と「特定非営利活動法人NPO埼玉ネット」の連携のもと生まれた会だ。この会からの「NPOの繋がりの中で平和を目指すために会場をお借りしたい」との申し出に同社が快諾して開催する運び

となった。

また、当日公演に訪れていた「川口龍虎太鼓」さんの提供で、本来なら多額の費用がかかるところをほんの少しの費用で会場内の照明を設置していただくことができたそう。

庄野さんはこの日、ステージでこう話した。「みんなが自分の手でコンサートを作り、いろんな形で参加する。行動を起こすことで平和の創造への第一歩を踏み出しているんだということを感じ合うために、毎年セプテンバーコンサートを行っているのです」

国境を超えて人と人とが音楽で通じ合い、平和への道と一緒に歩き出していくという願いを込めて、この会はこれからも人々の心を繋ぐ音楽を届けていくだろう。

### ☆協働相手からの応援コメント☆

日本環境マネジメント株式会社  
久喜菖蒲公園は、指定管理者である弊社と「NPO埼玉ネット」が協働して、毎月第4日曜日を中心にコンサート、フリーマーケット、NPO活動の紹介等のイベントを協働して開催しています。特に9月にはコンサートの集大成として「星空コンサート」を開催していましたが、2008年より「国境なき楽団」の協力を得て「セプテンバーコンサート」へと形を変えました。多数の県民の参加と協力を経て、イベントも定着してきたことと思われま。今後ともNPO団体と協働し、活動していきたいと思っています。